

第11回

カーボン・オフセットを活用して地球温暖化対策の意識啓発を～自治体の取り組み～

2016年5月13日年に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、2030年度における温室効果ガス削減目標を2013年度比26.0%減(2005年度比25.4%減)の水準にするために、本中期目標の達成に向けて着実に取り組む方針が示されました。

この目標を達成するためには、基本方針で示されているように、「全ての主体の意識の改革、行動の喚起、連携の強化」が必要となっています。

今回は、自治体が主体となって行う地球温暖化対策の意識啓発につながる取り組みについて、ご紹介します。

これまで自治体では地球温暖化対策実行計画などにより温暖化防止策を講じていますが、2014年度の家庭部門におけるCO₂排出量は、2005年度から6.6%増加するなど、更なる対策が必要な状況にあり、住民等の意識改革を進めることが期待されます。

住民の環境意識を啓発するために、環境イベントや広報等が行われていますが、環境部門の取り組みを超えて、全庁的な取り組みに広げていくことが必要です。

その方策の1つとして、カーボン・オフセット¹の活用があげられます。

自治体が主催するさまざまなイベント、発行する書籍は、多くの市民、事業者に参加、配布されています。それらで排出されるCO₂をカーボン・オフセットし、環境貢献をPRすることで住民、事業者の意識改革につながることを期待されます。

カーボン・オフセットの費用は、CO₂1トンあたり1,000円程度の相場となっており、広告宣伝費に比べると費用は安価で、CO₂1トンで広告チラシ(上質コート紙、A4サイズ)154,320枚分をカーボン・オフセットすることができます。より多くの利用者に広く伝えることで、地球温暖化に関心が薄い非関心層の認知度を高める効果が期待できます。地道なPRが必要な取り組みですが、カーボン・オフセットは自治体が温室効果ガスの削減に手軽に取り組める方策です。

自治体が地球環境温暖化対策を推進するにあたり、カーボン・オフセットを是非ご活用ください。

中部経済産業局では中部産CO₂クレジットプラットフォームを創設して、カーボン・オフセットに必要なクレジットの調達を支援しております。

<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform.html>

<カーボン・オフセットとは>

日常生活や経済活動において避けることができない CO₂ 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。我が国ではカーボン・オフセット制度が創設されており、オフセット・プロバイダーが支援しております。

(ソフト支援事業実施機関)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋

担当:松田、長尾、林田、有馬、大坪、小森

〒461-8516 愛知県名古屋市東区葵 1-19-30

電話 052-307-1102

中部Jクレ コラム バックナンバー

<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform/column/column.html>

[第1回]地球のために1トン数千円から

[第2回]削減したCO₂を売るには？

～J-クレジット制度活用のポイントあれこれ～

[第3回]クレジット購入企業の社長に聞く ～株式会社アコセン～

[第4回]教えて！CO₂クレジットの売買

[第5回]北陸の温泉旅館におけるヒートポンプ導入によるCO₂

削減事例

～株式会社ふくみつ華山温泉～

[第6回]カーボン・オフセットを活用した商品開発

[第7回]平成 28 年度 J-クレジットの動向

[第8回]省エネにつながる設備投資をしたのですが、J-クレジット

ト化できますか？

[第9回]J-クレジット制度×学生のコラボレーション

[第10回]J-クレジット制度説明会でのQ&Aのご紹介
